



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 スズキ株式会社

コード番号 7269 URL <http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 鈴木 修

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 小林 聖慈

TEL 053-440-2030

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,469,063	17.8	79,368	3.2	93,841	17.8	28,913	5.4
21年3月期	3,004,888	14.2	76,926	48.5	79,675	49.2	27,429	65.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	62.76	55.26	3.6	4.1	3.2
21年3月期	61.68	53.97	3.9	3.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 692百万円 21年3月期 1,245百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,381,314	1,089,757	40.0	1,708.16
21年3月期	2,157,849	742,915	29.6	1,471.20

(参考) 自己資本 22年3月期 951,983百万円 21年3月期 639,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	326,377	282,286	103,445	583,456
21年3月期	34,241	262,908	232,870	427,797

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	7,086	25.9	1.0
22年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	6,075	19.1	0.8
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		22.3	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間是对前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,200,000	1.6	32,000	0.5	40,000	2.4	13,000	3.9	23.33
通期	2,500,000	1.3	80,000	0.8	95,000	1.2	30,000	3.8	53.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 557,387,304株 21年3月期 542,647,091株
 期末自己株式数 22年3月期 73,245株 21年3月期 108,012,692株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,286,633	23.7	12,006	5.1	12,075	192.1	7,086	115.6
21年3月期	1,685,777	17.0	11,422	83.1	4,133	93.3	3,287	92.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	15.38	13.57
21年3月期	7.39	6.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,625,023	673,803	41.5	1,208.88
21年3月期	1,402,420	405,434	28.9	932.70

(参考) 自己資本 22年3月期 673,803百万円 21年3月期 405,434百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)などが含まれます。

業績予想の前提となる条件等については、4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、アジアを中心とした経済回復や各国政府による景気対策等の影響により、世界経済は緩やかな回復を見せているものの、本格的な回復には至らず、欧米では高い失業率が続くなど、引続き厳しい状況にあります。国内においては、海外経済の回復や景気対策の効果に支えられ、輸出や生産が回復傾向にある等景気は持ち直しているものの、デフレ懸念と依然として失業率が高水準にあるなど、厳しい経済環境が続いております。

このような状況下、当期は、国内外での販売数量減、及び円高による為替変動の影響等により、連結売上高は2期連続の大幅減となり、2兆4,691億円（前期比82.2%）となりました。連結利益の面では、売上減少や為替影響による減益を、「内なるコストダウン」活動を中心とした諸経費の削減やアジア四輪の好調などにより吸収し、営業利益は794億円（前期比103.2%）、経常利益は938億円（前期比117.8%）、当期純利益は289億円（前期比105.4%）と前期を上回りました。

一方、当社単独の売上高も1兆2,866億円（前期比76.3%）と減少しましたが、利益面では、売上減少や為替影響による減益を、あらゆる経費の徹底した削減等により吸収し、営業利益は120億円（前期比105.1%）、経常利益は121億円（前期比292.1%）、当期純利益は71億円（前期比215.6%）と前期を上回りました。

<事業の種類別セグメントの業績>

(二輪車)

世界経済の悪化に伴い、国内外での販売が減少するとともに、円高による為替変動の影響等もあり、二輪車事業の売上高は2,629億円（前期比57.9%）となりました。利益面でも、売上減少や為替影響による減益を、諸経費の減などで吸収できず、211億円の営業損失となりました。

(四輪車)

国内では、「スイフト」、「MRワゴン」、「パレット」等の燃費改善車の発売、全機種を環境対応車普及促進税制に対応させた新型「アルト」の発売など商品力の強化をはかり拡販に努めたこと、並びに政府対策の実施などにより国内売上高は前期を上回りました。一方、海外では、「A - s t a r」、「R i t z（日本名スプラッシュ）」など新型車が好調なインドでの売上高は増加しましたが、円高による為替変動の影響等もあり、海外売上高は前期を下回りました。その結果、四輪車事業の売上高は2兆1,840億円（前期比86.5%）となりました。営業利益については、売上減少、為替影響による減益を、原価低減、諸経費の減などで吸収し、906億円（前期比131.2%）と増加しました。

(特機等)

特機等事業の売上高は、世界的な船外機の需要減少などにより、454億円（前期比68.1%）となり、営業利益についても、53億円（前期比57.5%）と減少しました。

(金融)

金融事業の売上高は796億円（前期比101.1%）、営業利益は38億円（前期比95.5%）となりました。

<所在地別セグメントの業績>

(日本)

売上高は、国内販売・輸出の減少により、1兆4,885億円（前期比81.6%）となりました。営業利益は、売上減少や為替影響による減益を、諸経費の減などで吸収し、341億円（前期比118.6%）と増加しました。

(欧州)

景気後退による販売減、及び円高による為替変動の影響等により、売上高は4,235億円（前期比68.5%）と減少しましたが、営業利益は諸経費の減などにより、46億円と前期に比べ15億円増加しました。

(北米)

金融危機に端を発する景気悪化、信用収縮による販売減少により、売上高は1,289億円（前期比57.1%）となりました。利益面については、116億円の営業損失となりましたが、諸経費の減などにより、前期に比べ営業損失は125億円減少しました。

(アジア)

アセアンでの販売減、円高による為替変動の影響等による売上減少を、インドのマルチ スズキ社での四輪車の販売増加により吸収し、売上高は、7,806億円（前期比103.7%）となりました。営業利益については、マルチ スズキ社の増益などにより、562億円（前期比159.0%）と増加しました。

(その他の地域)

売上高は、大洋州や中南米での減少により、674億円（前期比75.1%）となり、営業利益についても、売上減少や為替影響による減益を、諸経費の減などで吸収できず、12億円（前期比70.0%）と減少しました。

・次期の見通し

次期の販売見通しは、アジア、中南米、大洋州等で増加を見込む一方、日本・欧米等は引続き厳しい見通しですが、当社グループは一丸となってあらゆる分野での改革に取り組み、連結業績予想以上を達成すべく事業活動を展開してまいります。

(連結業績予想)

売上高	2兆5,000億円	（前期比 1.3%増）
営業利益	800億円	（前期比 0.8%増）
経常利益	950億円	（前期比 1.2%増）
当期純利益	300億円	（前期比 3.8%増）
為替レート	1米ドル=90円、1ユーロ=115円	

次期の見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)などが含まれます。

（２）財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

当期末の財政状態は、総資産は2兆3,813億円（前期末比2,235億円増）、また、負債の部は1兆2,916億円（前期末比1,234億円減）、純資産の部は1兆898億円（前期末比3,468億円増）となりました。

当第4四半期連結会計期間において、フォルクスワーゲンA Gに対する第三者割当自己株式の処分2,225億円や転換社債の新株式への転換292億円による純資産の増加、短期借入金・長期借入金の減少1,210億円や転換社債の減少による負債の減少などにより、自己資本比率は当第3四半期連結会計期間末の31.3%から当期末は40.0%へ改善しました。

・キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは3,264億円（前期は342億円の資金増加）の増加となり、投資活動では有形固定資産の取得や投資など2,823億円（前期は2,629億円の資金減少）の資金を使用しました結果、フリー・キャッシュ・フローは441億円（前期は2,287億円の資金減少）のプラスとなりました。財務活動では、自己株式の処分による資金増加の一方、借入金の返済をした結果、1,034億円（前期は2,329億円の資金増加）の資金が増加しました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は5,835億円となり、前期末に比べ1,557億円増加しました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、継続的な安定配当を基本とし、あわせて中・長期的な視点から、業績、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

前期後半より経営環境は一変し、売上高の大幅な落込み状況が続いていますが、あらゆる経費の徹底した削減等により利益を計上することができました。

経営環境は引き続き厳しい見通しではありますが、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、期末配当は1株につき7円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金（1株につき5円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき12円となります。

次期の配当金につきましても、当期と同額の1株につき12円（うち、中間配当金6円）とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（2010年5月10日）現在において当社グループが判断したものです。

市場に関するリスク

・経済情勢の変化、市場の需要変動

長期間の景気低迷、世界経済の悪化や金融危機、消費者の購買意欲低下は、二輪車、四輪車及び船外機などの当社グループ製品の需要の大幅な低下につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、特に、アジア地域の発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度も年々高まっています。これらの市場での経済情勢の急変などの不測の事態は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、各国の税制の予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

・他社との競争激化

当社グループは、事業を展開する世界各国の市場において他社との競争にさらされています。世界の四輪車・二輪車産業の国際化が今後ますます進展することによって、競争はより一層激化する可能性があります。他社との競争は、製品の品質、安全性、価格、環境性能等のほか、製品の開発・生産体制の効率性や販売・サービス体制の整備、販売金融などさまざまな項目が挙げられます。

当社グループは、競争力の維持・向上のための施策に取り組んでまいりますが、将来において優位に競争することができないリスクがあります。

事業に関するリスク

・新商品の開発・投入力

お客様のニーズを的確に捉え、お客様に満足して頂ける魅力的な新商品を適時に開発して市場に投入することは、四輪車・二輪車メーカーにとって大変重要です。国内外における景気の低迷による需要の減少や環境性能への関心の高まり等、急激に変化するお客様のニーズを捉えることが従来にも増して重要になっています。

また、新商品の投入は、お客様のニーズを的確に捉えることだけでなく、具体的な商品の開発力、さらには継続的に商品を生産する能力が必要になります。

しかしながら、当社グループがお客様のニーズを的確に捉えることができても、技術力・部品の調達・生産能力その他の要因により、お客様のニーズに対応する新商品を適時に開発することができない可能性があります。当社グループがお客様のニーズに対応する商品を適時に市場に投入することができない場合、販売シェアや売上の低下につながり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

・製品価格・仕入価格の変動、特定の仕入先への依存

特定の部品・原材料の供給不足・値上がり、不安定な経済状況、輸入規制の改正、価格競争の激化などさまざまな要因により、当社グループの製品価格・仕入価格の急激な変動が引き起こされる場合があります。このような急激な価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な製品価格・仕入価格の変動は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、技術力、品質、価格競争力などの要素により、調達が特定の仕入先に偏っている部品があります。これらの部品について、仕入先の予期せぬ事故等により、部品を継続的・安定的に確保できない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

・世界各国での事業展開

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、また、いくつかの国においては、その国の法律上又はその他の要件に従い、現地企業との間で合併による事業を行っています。これらの事業は、各国のさまざまな法律上その他の規制（課税、関税、海外投資及び資金の本国送金に関するものを含みます。）を受けています。これらの規制、または合併相手の経営方針、経営環境などに変化があった場合は、当社グループの業績及び財政状態に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

・為替及び金利の変動

当社は、日本から世界各国へ二輪車、四輪車、船外機並びにそれらの部品などを輸出しています。また、海外の生産拠点からも、それらの製品や部品を複数の国々へ輸出しています。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績及び財政状態に影響します。

さらに、為替変動は、外貨建で当社が販売する製品の価格設定及び購入する原材料の価格に影響します。当期の連結売上高に占める海外売上高の割合は3分の2にのぼり、外貨建取引もかなりの部分を占めています。当社は、為替変動及び金利変動リスクの軽減を図るため、為替予約等のヘッジを行っていますが、全てのリスクをヘッジすることは不可能であり、円が他の通貨に対して円高になると、当社グ

ループの業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があり、逆に円安に変動した場合は機会損失の可能性もあります。

・政府規制等

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車、四輪車及び船外機業界は、さまざまな法規制の適用を受けています。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの業績に対して大きな影響を与える可能性があります。

また、多くの政府は、関税の賦課や、価格管理規制及び為替管理規制を定めています。当社グループは、これらの規制を遵守するために費用を負担してきており、今後も負担することになると予想しています。新たな法律の制定、または既存の法律の変更によっても、当社グループが更なる費用を負担する可能性があります。さらに、各国の税制や景気対策等の予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

・品質保証

当社グループは、製品の安全を最優先の課題とし、開発から販売までの品質保証体制の整備に努めています。製造物にかかわる賠償責任については、保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施し、多額の費用が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

・他社との提携

当社グループは、研究開発、生産、販売、金融等、国内外の自動車メーカーをはじめ、他社とさまざまな提携活動を行っていますが、提携先固有の事情等、当社グループの管理できない要因により、当社グループの業績及び財政状態に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

・法的手続

当社グループは、事業活動を行っていく中で訴訟その他の法的手続の当事者となる可能性があります。それらの法的手続において当社グループにとって不利な判断がなされた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

・災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループの日本での主要生産拠点は東海地区を中心に点在し、生産活動を行っています。また、当社の本社をはじめとするその他の施設も主に東海地区に集中しています。万一、東海地震や東南海地震などの発生があると業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、建物・設備等の耐震対策、防火対策、業務復旧計画の策定、地震保険への加入等、さまざまな予防策を講じております。

海外においても、当社グループは世界各国において事業を展開しており、海外での事業展開に関連するさまざまなリスクにさらされています。これらのリスクには政治的・社会的な不安定性や困難、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等があります。これらの予期せぬ事象が発生すると、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、子会社139社、関連会社35社で構成され、二輪車、四輪車及び船外機・電動車両・住宅他の特機等の製造販売並びに金融を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(二輪車)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 タイ スズキ モーター社、関連会社 済南輕騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 スズキ インターナショナル ヨーロッパ社 他の販売会社を通じて行っています。

(四輪車)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 マジャーラ スズキ社、マルチ スズキ インディア社、関連会社 重慶長安鈴木汽車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 アメリカン スズキ モーター社 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株)が当たっています。

(特機等)

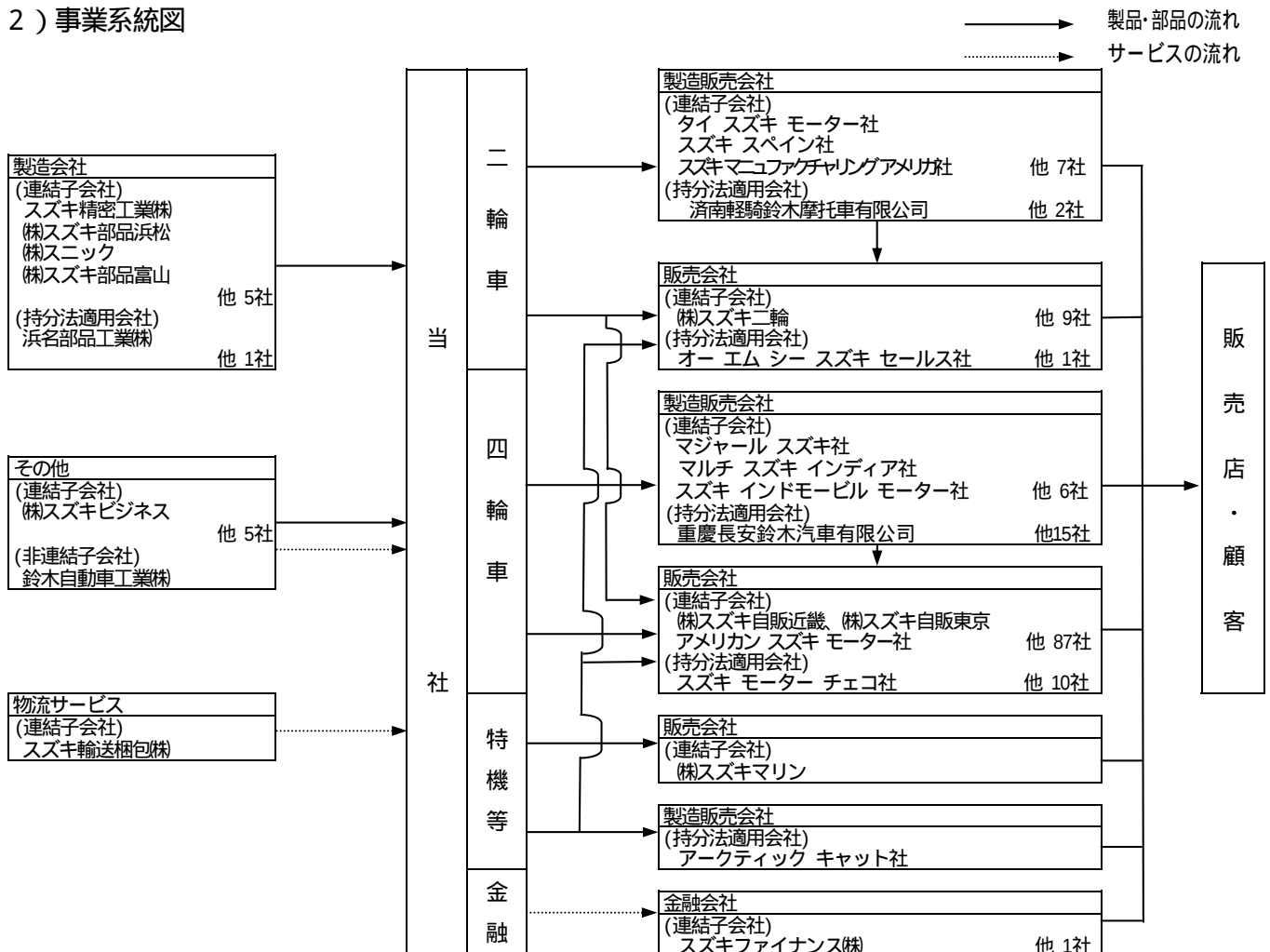
船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。

また、国内において、電動車両の販売を子会社 (株)スズキ自販近畿 他の販売会社を通じて行っており、住宅の販売を子会社 (株)スズキビジネスで行っています。

(金融)

販売金融等は子会社 スズキファイナンス(株) 他で行っています。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、創業以来「価値ある製品」をものづくりの根底においてきました。ものの価値は、時代、国、ライフスタイルにより異なりますので、常に時代の足音に耳を傾け、お客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めております。

また、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでおります。

（2）目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略

売上高はピークの2008年3月期の約3兆5千億円から、2010年3月期は約1兆1千億円減少し、2兆4千億円強となりました。この減少の内、約5千億円は為替影響によるものであり、実質的な販売数量減によるものは約6千億円です。

中期的な売上目標としては、この6千億円を、毎年着実に挽回し、5年で売上高3兆円を目指します。

そのために、経営資源の選択と集中により、環境技術、小型車、成長市場など重点分野には引続き投資を継続し、これらを支える収益基盤の確立と人材の育成を行なってまいります。

（3）会社が対処すべき課題

当社グループは、成長戦略を進める中で、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、世界的な金融危機の影響により、自動車販売は一部の地域を除き世界各地で落込み、当期の当社グループの売上高は、ピークの2008年3月期に対し30%減少するなど厳しい状況が続いています。

当社グループは、この危機を乗り越えるために、「知恵を出し、難局を乗り切ろう」、「売上高30%減の現実を直視し、全てをやり直そう!」をスローガンに、全社一丸となって取り組んでまいります。

具体的な取組みとしては、売上高が大幅に減少する現実を直視し、「1部品1g軽減・1円コスト低減活動」などによる原価低減、「内なるコストダウン活動」による固定費の圧縮、さらには組織・体制の見直しを図ることで、売上高が減少しても利益の出る体制作りを進めてまいります。

次に主要事業である二輪車事業、四輪車事業の対処すべき課題ですが、二輪車におきましては、市場ニーズにあった商品の投入、販売力の強化、品質・生産性の向上など推進してまいります。特に、今後の更なる成長が望めるアジア地域を中心とした小型二輪車事業を強化してまいります。

四輪車におきましては、国内・海外ともに市場に密着した商品づくりと営業活動を進めてま

いります。国内では、全国のスズキのお店で販売力とアフターサービス活動を強化し、お客様の満足度向上を推進しております。そして1人でも多くのお客様から愛されるお店づくりを進め、販売増に結びつけてまいります。

一方、海外においては、“Way of life！”をスローガンとしたスズキブランドイメージの向上に努め、販売力の強化をはかるとともに、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進してまいります。なお、採算が悪化している北米事業につきましては、販売体制の見直しなどにより、建て直しを図ってまいります。

また、研究開発では、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発がますます重要になってきています。

限られた研究開発資源の中で、パワートレインの統廃合、部品の共通化等を進め、環境技術への傾斜配分を実施してまいります。

さらに、当社グループの強みである小型車の商品開発力を中核に、各社との提携を活かし、ディーゼルエンジン車、ハイブリッド車、電気自動車など更なる低燃費・低公害化技術の開発に取り組んでまいります。

なお、当社とフォルクスワーゲンAG（VW）は、昨年12月9日、包括的な提携関係を構築することで合意しました。

大きな変革が求められる世界の自動車産業において、両社は、商品ラインアップ及び生産・販売地域において相互に補完しあい、更に世界的にニーズが高まる環境技術へ共同で対応することにより、それぞれの特長を活かすことができる最適のパートナーであるという考えが一致し、このたび包括的提携の合意に至りました。

グローバル化と多様化が同時並行で進む世界の自動車市場において、両社はお互いの経営の自主性を尊重しながら協力関係を構築し、更なる成長が見込まれるエマージングマーケットへの対応や、環境性能に優れた小型車の開発・供給などを中心に、提携の相乗効果を目指してまいります。

両社の協力関係を円滑に発展させるため、VWは当社株式の発行総数の19.9%を取得（注1）し、当社も、VWが当社株式の取得に投じた金額の2分の1を限度としてVW株式を取得する予定（注2）です。

（注1）本年1月15日に払込みが完了し、VWが筆頭株主となりました。なお、転換社債転換に伴う発行済株式総数の増加により、本年3月末時点では、19.4%となっています。

（注2）本年3月末時点において、当社が保有するVW株式は、普通株式2,000,000株です。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,915	147,394
受取手形及び売掛金	249,289	248,565
有価証券	343,503	602,388
商品及び製品	252,255	172,322
仕掛品	23,620	19,380
原材料及び貯蔵品	48,664	44,492
繰延税金資産	99,121	97,657
その他	118,336	150,834
貸倒引当金	3,915	3,698
流動資産合計	1,267,790	1,479,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	128,764	129,164
機械装置及び運搬具（純額）	231,871	201,793
工具、器具及び備品（純額）	25,649	20,180
土地	164,822	180,538
建設仮勘定	37,853	34,174
有形固定資産合計	588,962	565,853
無形固定資産		
のれん	791	1,212
その他	1,691	1,611
無形固定資産合計	2,483	2,824
投資その他の資産		
投資有価証券	121,631	152,080
長期貸付金	24,807	35,363
繰延税金資産	124,246	101,277
その他	31,996	45,794
貸倒引当金	1,054	1,002
投資損失引当金	3,014	214
投資その他の資産合計	298,612	333,299
固定資産合計	890,058	901,977
資産合計	2,157,849	2,381,314

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	368,811	391,874
短期借入金	399,010	221,320
1年内返済予定の長期借入金	-	39,616
1年内償還予定の転換社債	29,605	-
未払費用	138,244	121,136
未払法人税等	6,285	13,129
製品保証引当金	57,371	60,715
役員賞与引当金	270	215
その他	85,523	85,906
流動負債合計	1,085,121	933,915
固定負債		
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	102,757	136,104
繰延税金負債	5,385	3,299
退職給付引当金	42,090	39,337
役員退職慰労引当金	1,600	1,453
製造物賠償責任引当金	7,193	5,854
リサイクル引当金	1,230	1,257
その他	19,580	20,359
固定負債合計	329,813	357,641
負債合計	1,414,934	1,291,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,210	134,803
資本剰余金	138,142	141,153
利益剰余金	735,337	750,357
自己株式	241,878	61
株主資本合計	751,812	1,026,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,309	16,546
繰延ヘッジ損益	324	910
為替換算調整勘定	114,364	91,725
評価・換算差額等合計	112,379	74,268
少数株主持分	103,482	137,774
純資産合計	742,915	1,089,757
負債純資産合計	2,157,849	2,381,314

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	3,004,888	2,469,063
売上原価	2,315,958	1,881,772
売上総利益	688,930	587,291
販売費及び一般管理費	612,003	507,923
営業利益	76,926	79,368
営業外収益		
受取利息	19,825	14,882
受取配当金	2,633	1,294
固定資産賃貸料	829	911
持分法による投資利益	-	692
為替差益	12,040	4,560
その他	12,805	11,453
営業外収益合計	48,135	33,796
営業外費用		
支払利息	9,278	8,276
有価証券評価損	27,487	19
貸与資産減価償却費	578	449
持分法による投資損失	1,245	-
その他	6,797	10,577
営業外費用合計	45,386	19,323
経常利益	79,675	93,841
特別利益		
固定資産売却益	1,482	824
投資有価証券売却益	0	145
特別利益合計	1,482	969
特別損失		
固定資産売却損	708	790
投資有価証券売却損	0	1,520
減損損失	344	0
特別損失合計	1,052	2,311
税金等調整前当期純利益	80,105	92,499
法人税、住民税及び事業税	24,651	29,419
法人税等調整額	15,348	10,840
法人税等合計	39,999	40,260
少数株主利益	12,676	23,325
当期純利益	27,429	28,913

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	120,210	120,210
当期変動額		
新株の発行	-	14,592
当期変動額合計	-	14,592
当期末残高	120,210	134,803
資本剰余金		
前期末残高	138,143	138,142
当期変動額		
新株の発行	-	14,575
自己株式の処分	1	19,348
自己株式処分差損の振替	-	7,783
当期変動額合計	1	3,010
当期末残高	138,142	141,153
利益剰余金		
前期末残高	717,357	735,337
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,231	-
当期変動額		
剰余金の配当	7,217	5,650
当期純利益	27,429	28,913
自己株式処分差損の振替	-	7,783
連結範囲の変動	-	459
当期変動額合計	20,211	15,019
当期末残高	735,337	750,357
自己株式		
前期末残高	219,499	241,878
当期変動額		
自己株式の取得	22,384	19
自己株式の処分	5	241,835
当期変動額合計	22,378	241,816
当期末残高	241,878	61

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	756,212	751,812
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,231	-
当期変動額		
新株の発行	-	29,167
剰余金の配当	7,217	5,650
当期純利益	27,429	28,913
自己株式の取得	22,384	19
自己株式の処分	4	222,487
連結範囲の変動	-	459
当期変動額合計	2,168	274,439
当期末残高	751,812	1,026,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,549	2,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,239	14,237
当期変動額合計	14,239	14,237
当期末残高	2,309	16,546
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,236	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,561	1,235
当期変動額合計	9,561	1,235
当期末残高	324	910
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,389	114,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,975	22,638
当期変動額合計	110,975	22,638
当期末残高	114,364	91,725

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,396	112,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,776	38,110
当期変動額合計	134,776	38,110
当期末残高	112,379	74,268
少数株主持分		
前期末残高	124,285	103,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,803	34,291
当期変動額合計	20,803	34,291
当期末残高	103,482	137,774
純資産合計		
前期末残高	902,894	742,915
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,231	-
当期変動額		
新株の発行	-	29,167
剰余金の配当	7,217	5,650
当期純利益	27,429	28,913
自己株式の取得	22,384	19
自己株式の処分	4	222,487
連結範囲の変動	-	459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,579	72,402
当期変動額合計	157,747	346,841
当期末残高	742,915	1,089,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,105	92,499
減価償却費	141,203	141,846
減損損失	344	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,860	3,107
受取利息及び受取配当金	22,459	16,177
支払利息	9,278	8,276
持分法による投資損益（は益）	1,245	692
有価証券評価損益（は益）	27,487	19
売上債権の増減額（は増加）	47,617	8,103
たな卸資産の増減額（は増加）	60,713	95,993
仕入債務の増減額（は減少）	206,212	16,859
未払費用の増減額（は減少）	4,979	19,509
その他	62,081	10,348
小計	68,401	334,460
利息及び配当金の受取額	20,864	16,966
利息の支払額	7,494	7,888
法人税等の支払額	47,530	17,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,241	326,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	93,789	45,844
定期預金の払戻による収入	55,545	74,606
有価証券の取得による支出	8,207	464,632
有価証券の売却による収入	8,586	313,030
有形固定資産の取得による支出	202,201	129,131
有形固定資産の売却による収入	5,041	6,361
投資有価証券の取得による支出	23,997	17,884
投資有価証券の売却による収入	3,002	9,226
出資金の払込による支出	1	2,163
貸付けによる支出	7,728	40,770
貸付金の回収による収入	1,119	15,533
その他	277	616
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,908	282,286

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	213,576	171,079
長期借入れによる収入	52,792	78,489
長期借入金の返済による支出	1,963	18,976
自己株式の取得による支出	22,384	4
自己株式の売却による収入	3	222,485
配当金の支払額	7,218	5,645
少数株主への配当金の支払額	1,895	1,337
その他	39	485
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,870	103,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,775	6,551
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	28,571	154,088
現金及び現金同等物の期首残高	456,369	427,797
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	1,570
現金及び現金同等物の期末残高	427,797	583,456

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (a) 連結子会社数 138社 国内会社.....(株)スズキ自販近畿
スズキ精密工業(株) 他68社
在外会社.....アメリカン スズキ モーター社
スズキ インターナショナル ヨーロッパ社
マジャーラ スズキ社
スズキ インドモビル モーター社
マルチ スズキ インディア社
パック スズキ モーター社
他62社
- (b) 非連結子会社数 1社 (うち持分法適用会社 なし).....鈴木自動車工業(株)
- (c) 関連会社数 35社 (うち持分法適用会社35社)重慶長安鈴木汽車有限公司 他34社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (a) 連 結 (新規) 2 社.....金鈴汽車股份有限公司
ベトナム スズキ社
(除外) 4 社.....(株)スズキ自販仙台
(株)エスビーエス
(株)スズキ二輪(西日本)
スズキ スポーツ ヨーロッパ社
- (b) 持分法 (新規) 2 社.....クリシュナ イシザキ オート社
スズキ モーター ルス社
(除外) 4 社.....(株)スズキスポーツ
カミ オートモーティブ社
金鈴汽車股份有限公司
ベトナム スズキ社

連結子会社の事業年度等に関する事項

- (a) 連結子会社のうち31社は決算日が12月31日ですが、マジャーラ スズキ社他4社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の26社については、同社の決算日に基づく財務諸表で連結しています。
- (b) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書 (平成21年 6 月29日提出) における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

収益の計上基準

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

これによる当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

(8) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額	1,315,414百万円
保証債務残高	6,997百万円
輸出手形割引高	318百万円
担保資産及び担保付債務	
(a) 担保に供している資産	
受取手形及び売掛金	142百万円
商品及び製品	36百万円
仕掛品	16百万円
原材料及び貯蔵品	34百万円
有形固定資産	1,155百万円
計	1,386百万円
(b) 担保付債務	
短期借入金	174百万円
1年内返済予定の長期借入金	17百万円
長期借入金	1百万円
その他の固定負債	857百万円
計	1,050百万円

効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。

コミットメント契約の総額	155,000百万円
借入実行残高	-
差引額	155,000百万円

(連結損益計算書関係)

研究開発費の総額

108,784百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	542,647,091	14,740,213	-	557,387,304
自己株式				
普通株式(注)	108,012,692	11,906	107,951,353	73,245

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,906株は、自己株式の買い付けによる増加9,500株及び単元未満株式の買取りによる増加2,406株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少107,951,353株は、フォルクスワーゲン A G への第三者割当による自己株式の処分による減少107,950,000株、転換社債の転換による減少1,000株及び単元未満株式の売り渡しによる減少353株です。

配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,477百万円	8円00銭	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	2,173百万円	5円00銭	平成21年 9月30日	平成21年 11月30日

(b) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,901百万円	利益剰余金	7円00銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	147,394百万円
有価証券勘定	602,388百万円
計	749,782百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,305百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	158,020百万円
現金及び現金同等物	583,456百万円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨て)

	二輪車	四輪車	特機等	金 融	計	消去又は全社	連 結
前							
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	454,349	2,453,574	66,628	30,336	3,004,888	-	3,004,888
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	70,438	92	48,357	118,887	(118,887)	-
計	454,349	2,524,012	66,720	78,693	3,123,776	(118,887)	3,004,888
期							
営 業 費 用	460,765	2,454,963	57,485	74,700	3,047,915	(119,953)	2,927,962
営業利益又は営業損失()	6,416	69,049	9,234	3,993	75,860	1,065	76,926
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資 産	255,227	1,317,375	60,363	159,900	1,792,867	364,981	2,157,849
減 価 償 却 費	17,192	121,773	2,218	20	141,203	-	141,203
減 損 損 失	5	314	23	0	344	-	344
資 本 的 支 出	20,947	179,394	3,650	1	203,994	-	203,994

(単位：百万円未満切捨て)

	二輪車	四輪車	特機等	金 融	計	消去又は全社	連 結
当							
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	262,910	2,129,276	45,314	31,562	2,469,063	-	2,469,063
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	54,689	112	48,009	102,810	(102,810)	-
計	262,910	2,183,965	45,427	79,571	2,571,874	(102,810)	2,469,063
期							
営 業 費 用	283,967	2,093,356	40,120	75,755	2,493,200	(103,505)	2,389,695
営業利益又は営業損失()	21,057	90,608	5,306	3,815	78,673	694	79,368
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資 産	202,444	1,320,542	47,995	173,408	1,744,390	636,923	2,381,314
減 価 償 却 費	14,155	125,571	2,100	18	141,846	-	141,846
減 損 損 失	-	0	-	-	0	-	0
資 本 的 支 出	12,279	106,819	1,143	1	120,244	-	120,244

(注) 1. 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっています。

2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
二 輪 車	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、パギー
四 輪 車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特 機 等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅
金 融	販売金融等

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(前期 445,406 百万円、当期 696,989 百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨て)

		日 本	欧 州	北 米	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
前 期	売上高及び営業損益								
	売 上 高								
	(1)外部顧客に対する売上高	1,345,370	610,132	222,285	737,349	89,750	3,004,888	-	3,004,888
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	478,496	8,503	3,316	15,550	0	505,866	(505,866)	-
	計	1,823,866	618,636	225,601	752,900	89,750	3,510,755	(505,866)	3,004,888
	営 業 費 用	1,795,084	615,525	249,744	717,580	88,006	3,465,941	(537,979)	2,927,962
	営業利益又は営業損失()	28,782	3,110	24,143	35,320	1,744	44,814	32,112	76,926
	資 産	1,068,052	180,015	74,046	410,050	23,715	1,755,880	401,969	2,157,849

(単位：百万円未満切捨て)

		日 本	欧 州	北 米	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
当 期	売上高及び営業損益								
	売 上 高								
	(1)外部顧客に対する売上高	1,115,963	415,890	127,136	742,631	67,440	2,469,063	-	2,469,063
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	372,500	7,590	1,744	37,996	0	419,832	(419,832)	-
	計	1,488,463	423,481	128,881	780,628	67,441	2,888,895	(419,832)	2,469,063
	営 業 費 用	1,454,336	418,913	140,524	724,461	66,219	2,804,456	(414,760)	2,389,695
	営業利益又は営業損失()	34,126	4,567	11,642	56,166	1,221	84,439	(5,071)	79,368
	資 産	995,360	177,714	36,047	503,777	29,320	1,742,220	639,093	2,381,314

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ

(2)北 米 米国、カナダ

(3)ア ジ ア インド、インドネシア、パキスタン

(4)その他の地域 オーストラリア、コロンビア

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(前期 445,406百万円、当期 696,989百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

海外売上高

(単位：百万円未満切捨て)

前 期		欧 州	北 米	アジア	その他の地域	計
	海 外 売 上 高	737,945	234,766	791,829	274,780	2,039,321
	連 結 売 上 高					3,004,888
	連結売上高に占める海外売上高の割合	24.6%	7.8%	26.4%	9.1%	67.9%

(単位：百万円未満切捨て)

当 期		欧 州	北 米	アジア	その他の地域	計
	海 外 売 上 高	451,145	131,824	771,726	161,808	1,516,504
	連 結 売 上 高					2,469,063
	連結売上高に占める海外売上高の割合	18.3%	5.3%	31.3%	6.6%	61.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ

(2) 北 米 米国、カナダ

(3) ア ジ ア インド、インドネシア、中国

(4) その他の地域 オーストラリア、コロンビア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1 株当たり情報)

前 期 (20.4.1～21.3.31)		当 期 (21.4.1～22.3.31)	
1 株当たり純資産額	1,471円20銭	1 株当たり純資産額	1,708円16銭
1 株当たり当期純利益金額	61円68銭	1 株当たり当期純利益金額	62円76銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	53円97銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	55円26銭

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	前 期 (21.3.31現在)	当 期 (22.3.31現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	742,915	1,089,757
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち少数株主持分)	103,482 (103,482)	137,774 (137,774)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	639,432	951,983
普通株式の発行済株式数 (千株)	542,647	557,387
普通株式の自己株式数 (千株)	108,012	73
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	434,634	557,314

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

	前 期 (20.4.1～21.3.31)	当 期 (21.4.1～22.3.31)
1 株当たり当期純利益金額 当期純利益 (百万円)	27,429	28,913
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	27,429	28,913
普通株式の期中平均株式数 (千株)	444,737	460,679
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額 (百万円) (うち社債管理手数料 (税額相当額控除後))	21 (21)	21 (21)
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権付社債) (うち転換社債)	63,910 (49,107) (14,802)	62,916 (49,229) (13,687)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(売上の内訳)

(単位:数量 千台未満切捨て、金額 百万円未満切捨て)

		前期 (20.4.1 ~ 21.3.31)		当期 (21.4.1 ~ 22.3.31)		比較増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
二輪車	国 内	134	38,283	81	25,987	53	12,295
	海 外	1,691	416,065	1,180	236,922	510	179,142
	欧 州	147	116,861	94	70,659	52	46,202
	北 米	114	86,102	52	40,277	62	45,824
	アジア	1,247	134,785	919	88,064	327	46,721
	その他	181	78,315	114	37,920	67	40,394
	計	1,825	454,349	1,261	262,910	563	191,438
四輪車	国 内	745	874,880	712	876,654	33	1,774
	海 外	1,582	1,578,693	1,542	1,252,621	40	326,072
	欧 州	399	605,217	284	370,585	114	234,632
	北 米	70	135,178	39	82,216	30	52,961
	アジア	963	650,974	1,115	680,360	151	29,386
	その他	148	187,323	101	119,458	46	67,864
	計	2,328	2,453,574	2,254	2,129,276	73	324,298
特機等	国 内	-	22,281	-	18,394	-	3,886
	海 外	-	44,347	-	26,920	-	17,426
	欧 州	-	15,651	-	9,861	-	5,790
	北 米	-	13,485	-	9,330	-	4,155
	アジア	-	6,068	-	3,300	-	2,768
	その他	-	9,141	-	4,428	-	4,712
	計	-	66,628	-	45,314	-	21,313
小計	国 内		935,445		921,036		14,408
	海 外		2,039,106		1,516,464		522,641
	欧 州		737,730		451,105		286,625
	北 米		234,766		131,824		102,941
	アジア		791,829		771,726		20,103
	その他		274,780		161,808		112,972
	計		2,974,551		2,437,501		537,050
金 融		-	30,336	-	31,562	-	1,225
合 計			3,004,888		2,469,063		535,824

5．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,322	59,717
受取手形	651	710
売掛金	152,461	155,488
有価証券	284,019	454,760
商品及び製品	58,607	46,828
仕掛品	18,863	12,228
原材料及び貯蔵品	9,500	8,313
前払費用	1,065	789
繰延税金資産	65,845	69,068
短期貸付金	574	16,373
関係会社短期貸付金	18,029	9,740
未収入金	40,603	31,929
その他	4,721	36,261
貸倒引当金	62	2,555
流動資産合計	705,203	899,655
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,798	64,718
構築物（純額）	13,698	12,842
機械及び装置（純額）	65,308	43,849
車両運搬具（純額）	519	324
工具、器具及び備品（純額）	12,055	10,740
土地	84,677	85,117
建設仮勘定	4,033	8,776
有形固定資産合計	245,091	226,369
無形固定資産		
施設利用権	38	33
無形固定資産合計	38	33
投資その他の資産		
投資有価証券	94,211	134,540
関係会社株式	194,774	195,345
出資金	210	108
関係会社出資金	36,220	39,416
長期貸付金	19,788	32,680
関係会社長期貸付金	1,964	4,447
長期前払費用	180	34
繰延税金資産	117,879	94,789
その他	1,497	14,493
貸倒引当金	16	15
投資損失引当金	14,626	16,877
投資その他の資産合計	452,086	498,964
固定資産合計	697,216	725,367
資産合計	1,402,420	1,625,023

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,599	351,948
短期借入金	231,000	163,564
1年内返済予定の長期借入金	-	18,680
1年内償還予定の転換社債	29,605	-
リース債務	12	19
未払金	22,150	13,426
未払費用	94,149	61,997
未払法人税等	-	520
前受金	3,091	5,796
預り金	33,086	43,483
製品保証引当金	35,013	30,891
役員賞与引当金	220	165
その他	79	874
流動負債合計	760,009	691,367
固定負債		
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	49,899	77,078
退職給付引当金	16,896	13,768
役員退職慰労引当金	1,550	1,410
製造物賠償責任引当金	7,193	5,854
リサイクル引当金	1,230	1,257
長期預り保証金	10,230	10,506
固定負債合計	236,976	259,851
負債合計	996,985	951,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,210	134,803
資本剰余金		
資本準備金	126,577	141,153
その他資本剰余金	11,564	-
資本剰余金合計	138,142	141,153
利益剰余金		
利益準備金	8,269	8,269
その他利益剰余金		
特別償却積立金	600	600
配当準備積立金	1,200	1,200
特別償却準備金	477	226
固定資産圧縮積立金	2,586	2,276
別途積立金	367,350	367,350
繰越利益剰余金	6,649	862
利益剰余金合計	387,132	380,784
自己株式	241,849	19
株主資本合計	403,635	656,721

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	738	16,219
繰延ヘッジ損益	1,060	862
評価・換算差額等合計	1,798	17,082
純資産合計	405,434	673,803
負債純資産合計	1,402,420	1,625,023

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,685,777	1,286,633
売上原価		
製品期首たな卸高	88,032	54,317
当期製品製造原価	1,313,767	1,028,821
合計	1,401,799	1,083,139
他勘定振替高	416	6,753
製品期末たな卸高	54,317	42,525
売上原価合計	1,347,065	1,033,860
売上総利益	338,711	252,773
販売費及び一般管理費		
販売費	203,835	146,469
一般管理費	123,453	94,296
販売費及び一般管理費合計	327,289	240,766
営業利益	11,422	12,006
営業外収益		
受取利息	3,516	2,262
有価証券利息	1,578	971
受取配当金	5,636	3,536
貸倒引当金戻入額	18	-
固定資産賃貸料	2,355	2,435
為替差益	18,098	4,479
雑収入	4,856	4,742
営業外収益合計	36,061	18,426
営業外費用		
支払利息	1,465	3,945
貸与資産減価償却費	1,443	1,202
貸倒引当金繰入額	-	13
投資損失引当金繰入額	12,036	7,090
有価証券評価損	27,420	2
雑支出	984	6,103
営業外費用合計	43,349	18,357
経常利益	4,133	12,075

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	421	5
投資有価証券売却益	0	4,843
特別利益合計	421	4,848
特別損失		
固定資産売却損	0	6
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	296	-
特別損失合計	297	7
税引前当期純利益	4,257	16,917
法人税、住民税及び事業税	3,806	47
法人税等調整額	2,835	9,784
法人税等合計	970	9,831
当期純利益	3,287	7,086

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	120,210	120,210
当期変動額		
新株の発行	-	14,592
当期変動額合計	-	14,592
当期末残高	120,210	134,803
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	126,577	126,577
当期変動額		
新株の発行	-	14,575
当期変動額合計	-	14,575
当期末残高	126,577	141,153
その他資本剰余金		
前期末残高	11,565	11,564
当期変動額		
自己株式の処分	1	19,348
自己株式処分差損の振替	-	7,783
当期変動額合計	1	11,564
当期末残高	11,564	-
資本剰余金合計		
前期末残高	138,143	138,142
当期変動額		
新株の発行	-	14,575
自己株式の処分	1	19,348
自己株式処分差損の振替	-	7,783
当期変動額合計	1	3,010
当期末残高	138,142	141,153
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,269	8,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,269	8,269

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
配当準備積立金		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200	1,200
特別償却準備金		
前期末残高	754	477
当期変動額		
特別償却準備金の積立	12	-
特別償却準備金の取崩	288	251
当期変動額合計	276	251
当期末残高	477	226
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,416	2,586
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	338	-
固定資産圧縮積立金の取崩	168	310
当期変動額合計	169	310
当期末残高	2,586	2,276
別途積立金		
前期末残高	333,350	367,350
当期変動額		
別途積立金の積立	34,000	-
当期変動額合計	34,000	-
当期末残高	367,350	367,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	44,472	6,649
当期変動額		
特別償却準備金の積立	12	-
特別償却準備金の取崩	288	251
固定資産圧縮積立金の積立	338	-
固定資産圧縮積立金の取崩	168	310
別途積立金の積立	34,000	-
剰余金の配当	7,217	5,650
当期純利益	3,287	7,086
自己株式処分差損の振替	-	7,783
当期変動額合計	37,823	5,786
当期末残高	6,649	862

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	391,063	387,132
当期変動額		
剰余金の配当	7,217	5,650
当期純利益	3,287	7,086
自己株式処分差損の振替	-	7,783
当期変動額合計	3,930	6,348
当期末残高	387,132	380,784
自己株式		
前期末残高	219,471	241,849
当期変動額		
自己株式の取得	22,384	4
自己株式の処分	5	241,835
当期変動額合計	22,378	241,830
当期末残高	241,849	19
株主資本合計		
前期末残高	429,946	403,635
当期変動額		
新株の発行	-	29,167
剰余金の配当	7,217	5,650
当期純利益	3,287	7,086
自己株式の取得	22,384	4
自己株式の処分	4	222,487
当期変動額合計	26,310	253,085
当期末残高	403,635	656,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,861	738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,123	15,481
当期変動額合計	13,123	15,481
当期末残高	738	16,219
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,566	1,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,505	198
当期変動額合計	8,505	198
当期末残高	1,060	862
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,427	1,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,629	15,283
当期変動額合計	21,629	15,283
当期末残高	1,798	17,082

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	453,374	405,434
当期変動額		
新株の発行	-	29,167
剰余金の配当	7,217	5,650
当期純利益	3,287	7,086
自己株式の取得	22,384	4
自己株式の処分	4	222,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,629	15,283
当期変動額合計	47,939	268,368
当期末残高	405,434	673,803

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 部門別売上高

(単位：数量 千台未満切捨て、金額 百万円未満切捨て)

			前期 (20.4.1～21.3.31)		当期 (21.4.1～22.3.31)		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
二輪車	国内		123	22,794	70	11,467	53	11,327
	輸出		262	203,889	132	92,578	130	111,311
	(海外生産用部品)(注)		-	(19,235)	-	(12,083)	-	(7,151)
	計		385	226,683	202	104,045	183	122,638
四輪車	国内	軽自動車	729	641,051	682	600,048	46	41,002
		小型・普通車	85	93,272	65	71,062	19	22,209
		計	814	734,323	748	671,111	66	63,212
	輸出		336	567,550	215	373,089	121	194,460
	(海外生産用部品)(注)		-	(142,387)	-	(137,413)	-	(4,974)
	計		1,150	1,301,873	963	1,044,201	187	257,672
特機			-	36,106	-	21,260	-	14,846
部品等			-	121,112	-	117,126	-	3,985
合計	国内			827,478		750,729		76,748
	輸出			858,299		535,904		322,394
	計			1,685,777		1,286,633		399,143

(注) 二輪車、四輪車とも海外生産用部品の金額は、内数で表示してあります。